

## 北神けいろの国政報告：3月号

いつも大変お世話になっております。

安倍政権は、「成長なくして財政再建なし」ということで、経済成長に力を入れようとしています。

経済成長は、極めて大事だと思います。小泉政権が基本的に予算を減らすこと、増税をすることに専念していたことを考えると、望ましい方向転換であります。経済に活力がなければ、国民の生活も豊かにならないし、税収も伸びないので財政再建も果たせません。

### 自民党政権は基本的に大企業の利益優先!!

ところが、現在も景気が回復したと言われているのに、私たちにそういった実感がないのは、どうしてでしょうか。それは、自民党政権が、生活者を潤すことを最優先にしていないからです。それよりも、基本的には大企業の利益を上げることに力を入れているからです。

理屈の上では、企業が儲かれば、働く者にも恩恵があるということですが、現実にはそうなっていません。この5年間ほど企業収益は伸びています。役員の賞与も、株主への配当も3倍に増えています。しかし、従業員の給料はほんの少し増えているくらいです。しかも、それは大企業の正社員がほとんどです。

国会が始まりまして、北神も精力的に質疑に立たせていただいております。この委員会の模様が

### 年間20兆円もの所得を吸い上げていた!!

先日、日本銀行が金利を0.25%から0.5%に引き上げました。今まで自民党の圧力の中で、ゼロ金利政策が行われていました。これは、たしかに銀行救済や、企業の設備投資に効果があったのかもしれませんが。

しかし、強調すべきは、それは預金者にとって大幅な利子所得の減少という犠牲をとまなっているのです。簡単に申し上げれば、預金者から年間20兆円もの所得を吸い上げて、そのお金を銀行の収益に回したことが、ここ10年間金融政策として堂々と行なわれてきたのです。

### 民主党は不当な格差の開きには反対!!

経済成長が望ましいといっても、企業の利益を政策目標にするのは、目的と手段があべこべです。消費者の豊かな生活が目的とならなければ、企業にとっても持続的な成長は望めません。

それどころか、このまま企業の設備投資などに配慮して、極端な金融緩和を続ければ、いずれ80年代後半のような土地・株バブルが復活します。すでに首都圏中心にその兆しが生じています。

私たち民主党は、こうした意味でも、不当な格差の開きに対しては強く異を唱えるとともに、正しい経済成長戦略を提示してまいります。

### インターネットで直ぐにご覧いただけます!!

北神のホームページ (<http://kitagami.gr.jp/>) から是非ご覧ください。